



機械受注統計調査報告

平成 25 年 5 月実績



平成 25 年 7 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成25年5月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

平成 25 年 5 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、25 年 4 月前月比 14.2%減の後、5 月は同 12.0%増となった。

需要者別にみると、民需は、4 月前月比 12.4%減の後、5 月は同 12.4%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、4 月前月比 8.8%減の後、5 月は同 10.5%増となった。内訳をみると製造業が同 3.8%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 25.4%増であった。

一方、官公需は、4 月前月比 6.3%減の後、5 月は防衛省、運輸業等で増加したことから、同 44.8%増となった。

また、外需は、4 月前月比 19.9%減の後、5 月は産業機械、電子・通信機械等で減少したものの、原動機、船舶等で増加したことから、同 10.3%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、4 月前月比 38.2%減の後、5 月は工作機械で減少したものの、電子・通信機械、道路車両等で増加したことから、同 22.7%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、4 月 7.3%減の後、5 月は 3.8%増となった。

5 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、パルプ・紙・紙加工品(129.9%増)、化学工業(48.2%増)、「その他輸送用機械」(39.3%増)、金属製品(23.0%増)、一般機械(16.0%増)、食品製造業(9.1%増)等の 10 業種で、造船業(46.1%減)、非鉄金属(42.8%減)、電気機械(34.6%減)等の 5 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、4 月 12.7%減の後、5 月は 27.0%増となった。

5 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、金融業・保険業(106.3%増)、運輸業・郵便業(70.2%増)、卸売業・小売業(23.2%増)、農林漁業(21.7%増)等の 7 業種で、鉱業・採石業・砂利採取業(22.8%減)、電力業(12.7%減)、不動産業(6.2%減)等の 5 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

5 月の販売額は 1 兆 8,157 億円（前月比 1.2%減）で、前 3 か月平均販売額は 1 兆 8,549 億円（同 1.1%減）となり、受注残高は 23 兆 2,952 億円（同 4.7%減）となった。この結果、手持月数は 12.6 か月となり、前月差で 0.5 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

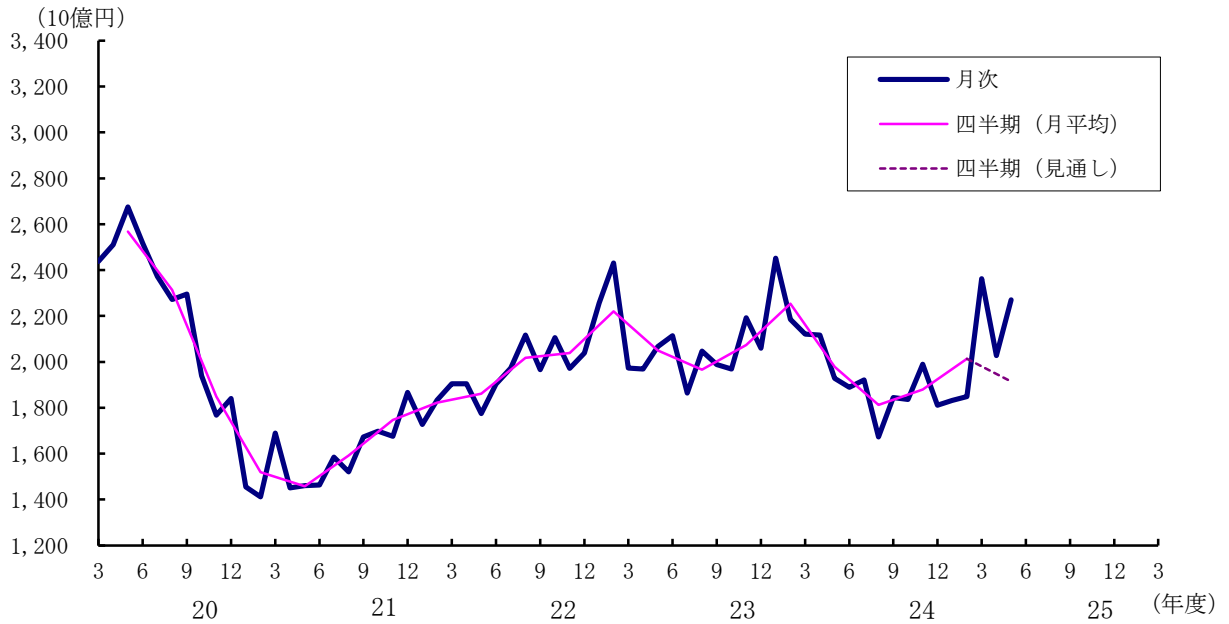
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成24年 4～6月	7～9月	10～12月	平成25年 1～3月	平成25年 2月	3月	4月	5月
受注総額	59,338 (-12.2) [-4.0]	54,382 (-8.4) [-8.3]	56,379 (3.7) [-9.7]	60,410 (7.1) [-5.3]	18,479 (0.9) [-14.8]	23,618 (27.8) [11.5]	20,267 (-14.2) [-4.3]	22,696 (12.0) [18.1]
民需	26,097 (-2.6) [-5.8]	25,526 (-2.2) [-7.1]	25,341 (-0.7) [-5.6]	25,477 (0.5) [-2.0]	7,851 (-2.2) [-14.0]	9,598 (22.3) [8.3]	8,411 (-12.4) [-10.5]	9,455 (12.4) [15.5]
〃 (船舶・電力を除く)	22,007 (-2.6) [-1.7]	21,715 (-1.3) [-4.6]	21,546 (-0.8) [-0.8]	21,539 (-0.0) [-4.6]	6,945 (4.2) [-11.3]	7,931 (14.2) [2.4]	7,233 (-8.8) [-1.1]	7,992 (10.5) [16.5]
製造業	9,313 (-3.4) [-7.6]	9,031 (-3.0) [-9.5]	8,550 (-5.3) [-11.1]	8,407 (-1.7) [-12.1]	2,724 (4.9) [-18.2]	3,087 (13.3) [-3.9]	2,862 (-7.3) [-9.8]	2,971 (3.8) [-6.2]
非製造業 (船舶・電力を除く)	12,808 (-0.7) [3.1]	12,772 (-0.3) [-1.3]	13,491 (5.6) [7.4]	13,072 (-3.1) [2.8]	4,164 (0.3) [-5.5]	4,759 (14.3) [9.8]	4,472 (-6.0) [4.8]	5,607 (25.4) [34.3]
官公需	7,689 (1.0) [26.7]	7,202 (-6.3) [18.1]	6,942 (-3.6) [-1.5]	6,949 (0.1) [-6.9]	2,300 (15.2) [1.5]	2,651 (15.2) [-5.9]	2,485 (-6.3) [-8.0]	3,599 (44.8) [51.1]
外需	23,009 (-15.6) [-9.4]	20,593 (-10.5) [-18.0]	21,246 (3.2) [-16.5]	23,670 (11.4) [-8.8]	6,740 (1.0) [-21.0]	10,254 (52.1) [27.5]	8,217 (-19.9) [6.7]	9,066 (10.3) [17.1]
代理店	2,759 (-4.0) [7.8]	2,720 (-1.4) [11.7]	2,648 (-2.6) [-1.8]	3,000 (13.3) [4.2]	894 (-0.3) [-4.1]	1,209 (35.2) [11.3]	748 (-38.2) [-16.6]	918 (22.7) [-1.6]

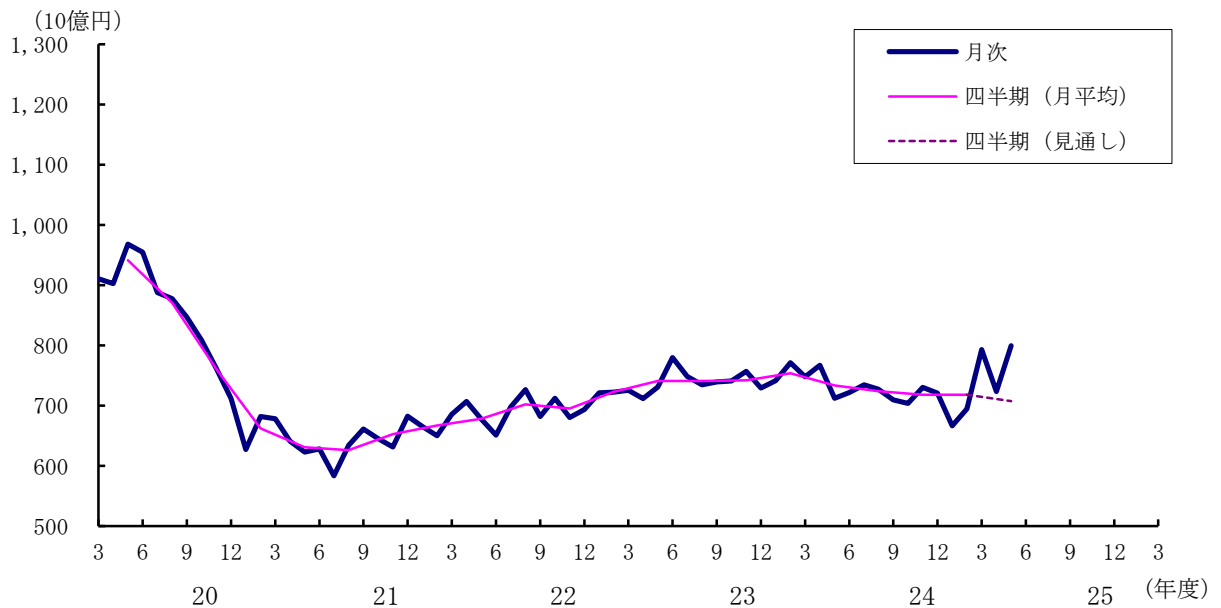
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「25年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（25年3月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

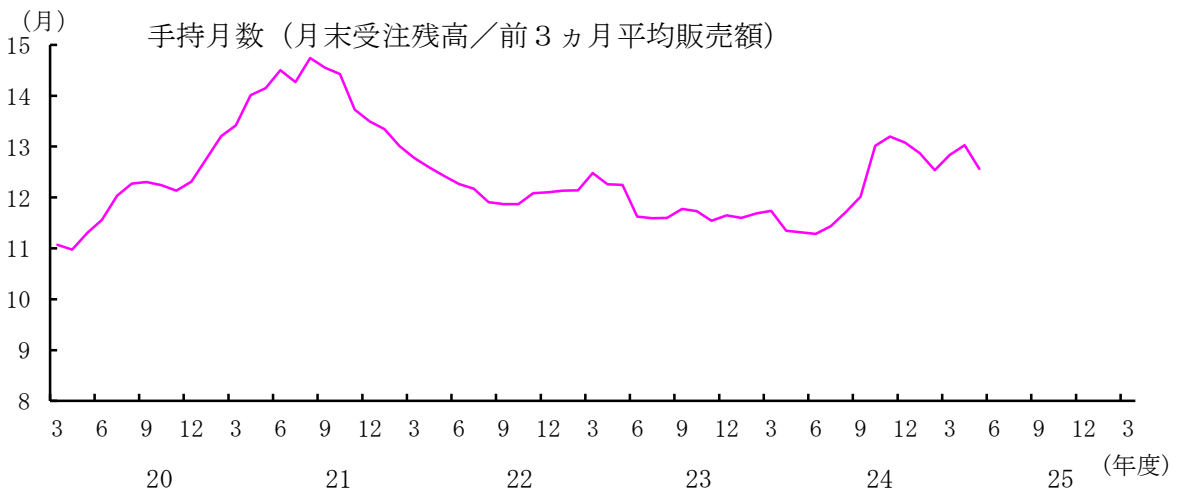
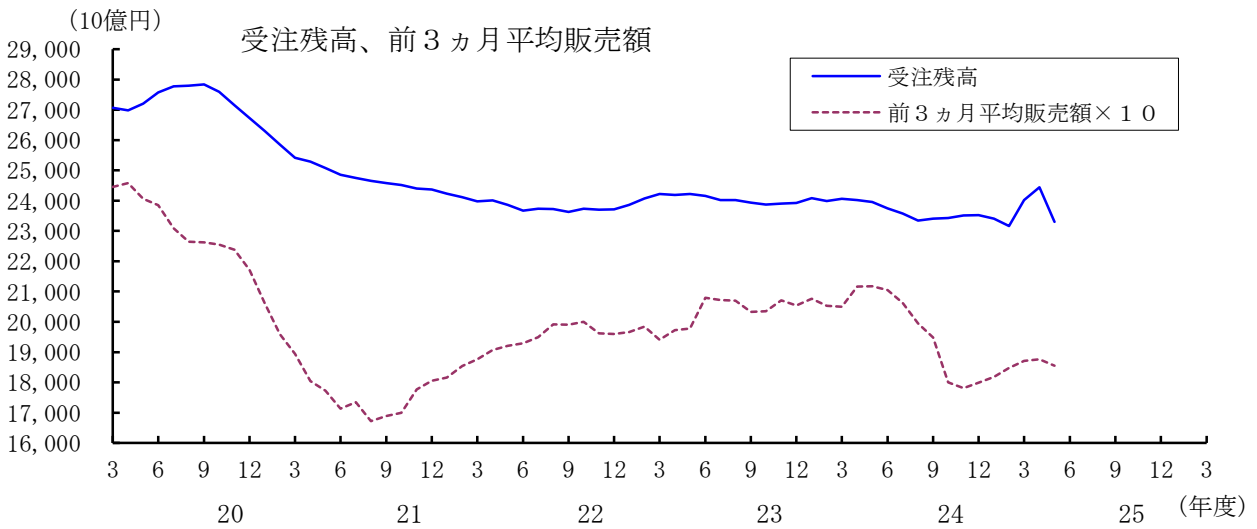
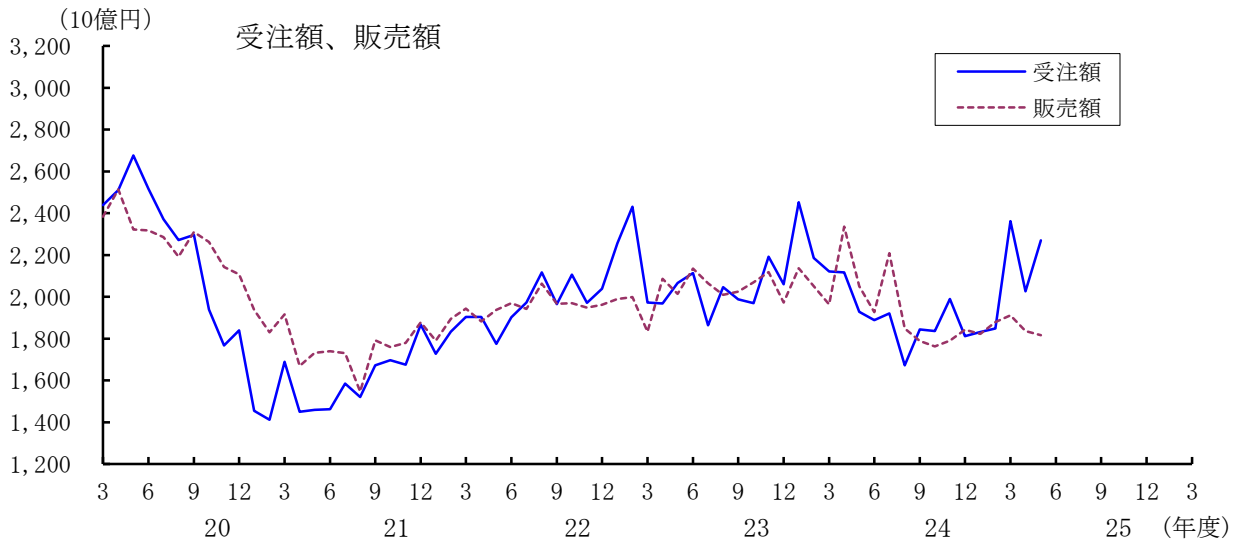
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成24年			平成25年	平成25年			
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	2月	3月	4月	5月
I 製造業計		-3.4	-3.0	-5.3	-1.7	4.9	13.3	-7.3	3.8
1 食品製造業		5.3	-10.9	11.4	-7.5	1.5	17.9	-18.4	9.1
2 パルプ・紙・紙加工品		13.7	-5.2	90.1	-12.6	-47.8	79.4	-69.5	129.9
3 化学工業		-14.4	-19.5	15.7	-15.7	7.8	-20.7	7.9	48.2
4 石油製品・石炭製品		-0.3	28.2	22.0	28.7	-55.9	237.3	-63.3	7.1
5 鉄鋼業		-11.2	42.1	-34.0	-0.3	29.8	-33.1	49.1	-16.7
6 非鉄金属		9.6	-11.2	-21.9	58.7	118.2	1.7	-36.9	-42.8
7 金属製品		-3.7	-6.9	13.2	-7.1	24.4	-7.8	-16.8	23.0
8 一般機械		-2.4	-9.1	-5.4	2.0	-6.0	13.3	-4.7	16.0
9 電気機械		-12.9	0.2	-4.9	0.7	25.4	-3.5	24.6	-34.6
10 情報通信機械		27.2	-6.7	-9.2	-16.1	-19.4	25.9	-6.5	6.4
11 自動車・同付属品		-8.5	-8.7	3.4	8.5	-8.2	10.4	-13.7	4.5
12 造船業		-25.2	-17.4	2.4	-6.0	-12.0	63.8	15.1	-46.1
13 その他輸送用機械		-19.2	0.6	-21.5	-15.2	29.4	0.1	12.5	39.3
14 精密機械		-16.3	14.1	-13.2	13.2	10.6	-5.7	-10.5	-5.5
15 「その他製造業」		-7.5	-6.3	7.5	-1.6	36.6	-10.5	-11.0	6.6
II 非製造業計		1.9	-2.0	2.3	-1.7	-6.7	22.2	-12.7	27.0
16 農林漁業		8.0	-10.0	2.4	5.7	1.8	-8.2	3.4	21.7
17 鉱業・採石業・砂利採取業		3.1	-11.3	11.0	18.1	-8.8	-14.3	-12.5	-22.8
18 建設業		2.0	-3.6	23.8	10.4	1.2	5.6	7.0	3.2
19 電力業		2.8	-13.3	-12.3	10.8	0.6	73.1	-34.2	-12.7
20 運輸業・郵便業		-4.7	24.9	2.8	11.1	-9.6	33.1	-32.7	70.2
21 通信業		-4.7	-7.4	-1.7	-12.3	-1.7	-5.6	17.4	15.1
22 卸売業・小売業		17.8	-17.1	13.3	-1.9	4.0	4.6	10.0	23.2
23 金融業・保険業		-5.0	-3.6	14.6	-12.3	-30.1	54.2	-12.3	106.3
24 不動産業		17.5	-23.4	30.7	-1.0	20.9	26.1	-6.3	-6.2
25 情報サービス業		3.1	-5.8	1.9	-5.3	-3.6	18.0	-7.7	12.5
26 リース業		13.6	-3.6	24.1	-16.6	-1.8	3.1	39.9	-0.5
27 「その他非製造業」		-2.0	7.3	7.1	-1.7	-7.9	8.8	3.6	-4.4

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

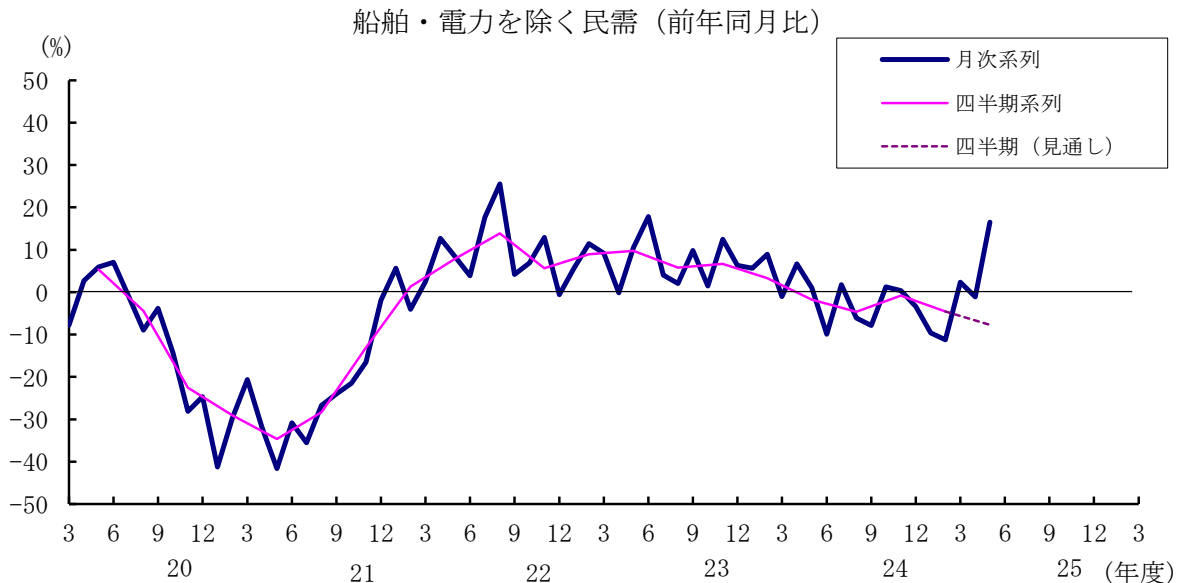
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

25年5月の受注総額は、1兆8,857億円で前年同月比18.1%増、「船舶を除く総額」では同15.2%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「25年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（25年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,127億円で前年同月比15.5%増（船舶を除くと同15.4%増、船舶・電力を除くと同16.5%増）、官公需は1,874億円で同51.1%増、外需は8,019億円で同17.1%増、また、代理店は837億円で同1.6%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比6.2%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、石油製品・石炭製品(68.2%増)、「その他輸送用機械」(57.1%増)、パルプ・紙・紙加工品(16.3%増)、化学工業(11.9%増)等の6業種が増加となった。反面、非鉄金属(55.7%減)、造船業(46.3%減)、食品製造業(20.4%減)、電気機械(18.3%減)、情報通信機械(12.1%減)等の9業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比30.2%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、金融業・保険業(99.9%増)、運輸業・郵便業(89.9%増)、リース業(61.1%増)、建設業(48.0%増)、卸売業・小売業(33.4%増)等の9業種で増加となった。反面、鉱業・採石業・砂利採取業(40.9%減)、通信業(4.6%減)等の3業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

25年5月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(211.3%増)、船舶(95.9%増)、原動機(46.0%増)、航空機(19.0%増)、電子・通信機械(18.3%増)、重電機(12.0%増)及び産業機械(6.7%増)で増加となった。反面、道路車両(24.9%減)及び工作機械(11.2%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比18.1%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(245.9%増)、航空機(65.5%増)、船舶(53.2%増)、産業機械(23.8%増)、電子・通信機械(6.3%増)、重電機(4.3%増)及び道路車両(3.3%増)で増加となった。反面、工作機械(10.4%減)及び原動機(0.2%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比15.5%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成24年 4～6月	7～9月	10～12月	平成25年 1～3月	平成25年 2月	3月	4月	5月
民需総額	-5.8	-7.1	-5.6	-2.0	-14.0	8.3	-10.5	15.5
原動機	-24.0	-21.8	-18.0	-8.2	-42.8	15.2	26.7	-0.2
重電機	-11.4	-5.8	-5.9	19.1	18.2	28.4	-58.5	4.3
電子・通信機械	-0.2	-5.3	-2.0	-7.3	-14.6	-0.1	-3.0	6.3
産業機械	-6.9	-5.3	-3.4	-3.1	-7.0	-3.1	6.5	23.8
工作機械	0.7	-15.4	-19.4	-20.4	-14.0	-22.9	-22.9	-10.4
鉄道車両	-31.7	5.1	68.7	70.4	6.8	139.4	73.8	245.9
道路車両	54.3	-6.3	6.9	0.1	6.5	-5.6	-3.9	3.3
航空機	72.3	170.6	-5.5	-44.1	25.3	-43.3	-81.3	65.5
船舶	-29.1	-17.8	-81.1	617.4	-49.1	1698.7	-64.2	53.2

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

5月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機(47.7%増)、鉄道車両(5.3%増)、重電機(4.5%増)及び電子・通信機械(0.8%増)で増加となった。反面、原動機(45.6%減)、道路車両(39.2%減)、工作機械(31.4%減)、船舶(26.2%減)及び産業機械(9.2%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.3%減となった。

(3) 受注残高

5月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(18.8%増)、電子・通信機械(11.1%増)、航空機(11.0%増)及び重電機(2.8%増)で増加となった。反面、船舶(19.8%減)、原動機(16.6%減)、工作機械(13.8%減)、産業機械(4.1%減)及び道路車両(0.5%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比 2.7%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

5月の受注額は、96 億円で前年同月比 71.0%減、販売額は、79 億円で同 28.7%減、受注残高は、4,710 億円で同 3.8%減となった。

(2) 軸受

5月の受注額は、473 億円で前年同月比 11.5%減、販売額は、491 億円で同 7.3%減、受注残高は、1,160 億円で同 24.4%減となった。

(3) 電線・ケーブル

5月の受注額は、990 億円で前年同月比 4.2%増、販売額は、951 億円で同 0.7%減、受注残高は、1,299 億円で同 15.9%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	10
第 2 図	主要業種別受注額 -----	13
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

需要者別受注額	(季調系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 (季調系列) -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	(〃) -----	29
機種別販売額	(〃) -----	33
機種別受注残高	(〃) -----	37
機械受注統計調査結果表	(平成 25 年 5 月実績) -----	41
(参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表	(平成 25 年 5 月実績) -----	45

(別紙)

調査票分類と移行期表章分類	-----	49
---------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	50
-----------	-------	----